

## 1 党・中央の動き

習総書記が 2023 年初の地方視察として広東省を訪問

●4 月 10 日－13 日、習近平・総書記は広東省を訪れ、水資源、農園、製造業企業等を視察<sup>(注)</sup>。広東省党委・政府の報告を聴取した際の発言ポイント以下のとおり。

(1) 粵港澳大湾区を質の高い発展のモデル地域、中国式現代化を牽引する地域、高度な科学技術イノベーション人材が集まる地域としなければならない。

(2) ハイレベルな科学技術の自立自強の実現が、中国式現代化の鍵。地域イノベーション体系構築を強化し、自己イノベーション能力を更に高め、重要コア技術の難題突破の更なる進展に努力する。

(3) 中小企業へのイノベーション支援を強化し、独自の知的財産権とコア競争力を備えたより多くのイノベーション型企業を育まなければならない。イノベーション、産業、資金、人材の各チェーンの高度な融合を推進し、科学技術の成果の実用化・産業化の水準を絶えず向上させ、世界的な影響力を備えた産業科学技術イノベーションセンターを構築しなければならない。

(4) 共同富裕は中国式現代化の本質的な特徴であり、地域の協調発展は共同富裕を実現させる上での必然的要求。広東省は、地域の発展不均衡問題の解決に尽力する必要。貧困への逆戻りの防止のためモニタリングと常態的支援をしっかりと行わなければならない。

(注)①湛江市：国家 863 計画プロジェクトの海水養殖種苗事業南方基地、湛江紅樹林国家級自然保護区のマングローブ生息区、徐聞港、徐聞県大水橋ダムを視察。水資源問題を考慮に入れた中国式現代化推進の必要性等を指摘。②茂名高州市：根子鎮柏橋村のライチ農園と龍眼・ライチ專業合作社を視察。中国式現代化には、農村振興の全面的推進と、都市・農村、地域の発展の不均衡問題の着実な解決が必要なこと等を指摘。③広州市：LG ディスプレイ広州製造基地、広汽埃安新能源汽车股份有限公司を視察。「中国は大国であり、実体経済を重視し自力更生の道を歩むべき。鍵となるコア技術は自主研究・開発に立脚しなければならないが、国際協力も歓迎」と強調。

#### 李総理が北京市のユニコーン企業を視察

●4 月 12 日、李強・国務院総理は北京市でユニコーン企業<sup>(注)</sup>を視察。李総理は、ユニコーン企業が新分野において「唯一無二のノウハウ」、「高度なコア技術」をより多く生み出し、中国のハイレベルな科学技術の自立・自強の実現に貢献することを希望する等と発言した。

●視察先は次のとおり。①銀河航天（北京）網絡技術有限公司：最新の研究中の製品や既に打ち上げられた衛星の模型を視察。②北京海博思創科技株式有限公司：エネルギー貯蔵システムの解決プランやエネルギー貯蔵製品を視察。③北京地平線機器人技術研発有限公司：車載用スマート運転チップの研究開発や産業化の状況についての説明を聴取。李総理は半導体チップに関し、「研究・開発・製造などコア技術の難関攻略を加速させ、産業チェーン・サプライチェーンの安定化に力を入れ、影響力を備えたより多くの製品と技術を生み出し、産業が発展においてより大きなブレークスルーを遂げるよう推し進めなければならない」と発言した。

(注)企業価値 10 億ドル以上で設立 10 年以内の非上場企業を指す。

## 李総理が国務院常務会議を開催

●4月14日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。ポイント以下のとおり。

(1) 雇用安定政策の最適化・調整：政策誘導を一層強化し、雇用安定化政策の全体的安定を維持するとともに、的を絞った政策の最適化・調整を進め脆弱な部分の支援を強化する。企業の積極的採用を更に大きく引き出し、大卒者、農民工等の重点グループへの就職サービスや政策によるポスト数の更なる安定により、多ルートでの就業余地の拡大等を実施する。構造的な雇用矛盾の解決に注力し、製造業、対外貿易企業等の雇用規模を安定させ、雇用に繋げることを優先させて大学の専攻の設置を最適化し、市場ニーズに合わせて職業教育と技能訓練の質を引き上げなければならない。

(2) 商用暗号管理条例（改正草案）の審議・採択：総体的国家安全観を全面的に徹底し、商業暗号の応用管理の更なる規範化を進める。プラットフォーム企業が法に基づきユーザーの暗号保護の責任を履行し、個人のプライバシー、商業秘密及び政府のセンシティブデータの安全を確保するよう督促する。デジタル経済の急速な発展に更に順応し、商用暗号の科学技術イノベーションの促進メカニズムを確立・健全化し、商用暗号の科学技術成果の転化と産業への応用を推進し、商用暗号市場の持続的で健全な発展を促進する。

(3) このほか、習近平・総書記の広東省視察（4/10-13）での重要講話の精神を真剣に学習するよう強調した。

## 2 環境・エネルギー関連

国家エネルギー局が今年の最大電力負荷は「大幅に増加する見込み」と発言

●4月12日、国家エネルギー局は記者会見で「今年、全国の最大電力負荷は13.6億kWを超え、昨年の12.9億kW<sup>(注)</sup>から大幅に増加する見込み」とした上で、「今年、中国の電力供給は概ね保障されているが、一部の地方は電力が逼迫する可能性がある」として、①モニタリング・予測強化、②電源整備と送電網の建設、③発電用石炭の十分な供給、④発電所の安定操業、⑤科学的な負荷管理（ピークシフトや地方政府による電力制限の精緻化を含む）といった対策を強化する方針を示した。

（注）－昨年（2021年）の全国の最大電力負荷は11.92億kWで、ここ数年増加が続いている

●また、同局は4月14日、3月の電力消費量（全国全社会用电量）を発表。同月の電力消費量は前年同月比＋5.9%の7,369億kWhとなり、内訳は第一次産業が92億kWh（同＋17.1%）、第二次産業が5,110億kWh（同＋6.4%）、第三次産業が1,212億kWh（同＋14.0%）、都市・農村部住民生活用が955億kWh（同▲5.7%）だった。1-3月通算では、電力消費量は2兆1,203億kWh（同＋3.6%）、内訳は第一次産業が265億kWh（同＋9.7%）、第二次産業が1兆3,817億kWh（同＋4.2%）、第三次産業が3,696億kWh（同＋4.1%）、都市・農村部住民生活用が3,424億kWh（同＋0.2%）だった。

### 3 産業・企業関連

#### 生成人工知能(AI)に対する管理弁法の意見募集を開始

●4月11日、国家インターネット情報弁公室は、生成AIの健全な開発と規範的な応用の促進を目的とする「生成AIサービス管理弁法<sup>(注)</sup>(意見募集稿)」を発表した(募集期限:2023年5月10日)。

●生成AIによる製品・サービスの提供に対し要求されるポイントは以下のとおり。①生成コンテンツは、社会主義の核心的価値観を反映し、国家権力の転覆や社会主義体制の打倒、分離独立の扇動、暴力、わいせつ情報、虚偽情報、その他経済・社会秩序を乱す可能性のある情報を含んではない。

②人種、民族、信仰、国、性別、年齢、職業等による差別の防止措置や、虚偽情報生成の防止措置を講じなくてはならない。③知的財産権やビジネス倫理を尊重し、他者への攻撃や個人のプライバシー侵害等を防止しなくてはならない。④サービス提供者は、生成内容に責任を負い、個人情報保護義務を負う。

⑤生成AI製品の公衆への提供前に、必ず国家の関連部門に安全評価の申請を行わなくてはならない。⑥生成AI製品に使用された事前学習データ及び最適化データの出所の適法性について責任を負う。⑦同弁法に違反した場合は、法に基づき処罰されるほか、法律上の規定がない場合は1万元以上10万元以下の罰金や治安管理処罰を科すことができる。

(注) 本弁法でいうところの生成AIとは、アルゴリズム、モデル、規則に基づき、テキスト、画像、音声、動画、コード等のコンテンツを生成する技術を指す。

## 4 各種統計の公表

### 国家統計局が 1-3 月期の主要経済指標を発表

●4 月 18 日、国家統計局は本年 1-3 月期の主要経済指標を公表した。概要以下のとおり。

|               | 前年同月（期）比（％） | 前期からの変化（％pt） |
|---------------|-------------|--------------|
| GDP（1-3 月）    | 4.5         | +1.6         |
| 鉱工業生産（3 月）    | 3.9         | +1.5         |
| 小売総額（3 月）     | 10.6        | +7.1         |
| うち飲食（外食等）     | 26.3        | +17.1        |
| 固定資産投資（1-3 月） | 5.1         | ▲0.4         |
| うち製造業投資       | 7.0         | ▲1.1         |
| インフラ投資        | 8.8         | ▲0.2         |
| 不動産開発投資       | ▲5.8        | ▲0.1         |

●雇用（3 月）は、都市部調査失業率が 5.3％（2 月から▲0.3pt）、若年（16-24 歳）都市部調査失業率は 19.6％（同+1.5pt）となった。

（参考）同日の国家統計局の会見コメント：中国経済は順調なスタートを切ったが、複雑で厳しい国際環境の中で、このような結果を出すことは容易ではなかった。世界経済の減速は顕著で、不安定、不確実な要因が多く、国内の需要不足の制約は依然として顕著であり、回復の基礎をしっかりと固める必要。2022 年の第 2 四半期は感染症の影響によりベースが低いことを考慮すると、2023 年第 2 四半期の GDP 成長率は第 1 四半期より大きく高まり、第 3・第 4 四半期は、ベースが高くなるため、成長率は第 2 四半期よりも低下すると見込まれる。

## 1. 概況・マクロ経済政策

□4月10日－13日、習近平・総書記は2023年初の地方視察として広東省を訪問した。（4/14 人民日報 p1、4/15 新華社）（詳細は「1 党・中央の動き」の「習総書記が2023年初の地方視察として広東省を訪問」を参照）

□4月12日、李強・国務院総理は、北京市でユニコーン企業の発展状況について調査・研究を行った。（4/14 人民日報 p2）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が北京市のユニコーン企業を視察」を参照）

□4月12日、第一財經はこのほど、消費回復と購入意欲に関するアンケート調査の実施結果を報道。各年齢層からの1,289件の回答結果の分析の結果、今年の消費について次のようにまとめた。①消費意欲の低下は依然存在（過去3年と比べて、特に映画文化・娯楽消費、服飾消費、贅沢品消費の消費意欲が低下）、②6割が「今年の個人消費支出は上昇する」と回答、③回復の原動力は女性と40歳以下の消費者、④6割の住宅購入意欲が高い、⑤服飾市場は消費者の需要・意欲とも低迷、⑥健康食品、ヨガ、ヒーリングツーリズムが新たな消費トレンドになる可能性、⑦予算1～2万円の国内旅行がブーム、⑧今年携帯電話を購入すると回答した人は3%のみ、キッチン家電の需要が高まる、⑨贅沢品の購入意欲は回復するが、大半は予算1～2万円のプチ贅沢等。（第一財經）

□4月12日、中国社会科学院金融研究所は、2023年の中国GDP成長率を前年同期比5.3%と予測した。23年の中国経済は前年第2四半期の低いベース効果を考慮しなければ、上半期が低く、下半期が高くなると予測した。サービス消費の改善は顕著であり、インフラ・製造業投資は持続的に力を発揮し、不動産市場は限界的な持ち直しの動きがみられている。（4/11 中国証券報）

□4月14日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国務院常務会議を開催」を参照）（4/15 人民日報 p1）

□4月16日、共産党機関紙「求是」は、習近平・総書記の「新たな発展構造の構築を加速し将来の発展の主導権を握る」と題した重要文章を発表（2023年1月31日の中央政治局第2次集団学習時の講話の主要部分）。習書記は、中国は先進国人口の合計を上回る14億余の人口が現代化社会にまい進している。それはかつてないほど困難で複雑であり、発展の主導権をしっかりと自分の手に握らなければならない、と強調。新たな発展構造の全面的完成はまだ道半ばであり、①的を絞って国内産業チェーン・サプライチェーンの弱点を強化することと、②国内大循環による原動力や信頼性を高め、国際競争力を高めることの2つの角度から研究配置することが必要だとした。（4/16 人民日報 p1）

## 2. 財政

□4月12日の報道によると、今年に入り地方特別专项債の発行・使用が勢いを増している。財政部によると、今年1-2月の全国の地方債の発行合計額1兆2,196億元のうち、一般債は3,367億元、地方专项債は8,829億元で、このうち新規の地方专项債は既に8,269億元と、前年同期の8,775億元に迫っている。厳しい財政状況を背景に、早期発行・早期成果獲得との政策意図がより顕著となっていることを示している。（4/12 経済日報）

□4月16日、財政部、海関総署、国家税務総局は共同で「2023年中国輸出入博覧会期間中に販売される輸入展示品に対する優遇税制に関する通知」を発表した。2023年に開催される広州交易会について、商務部が決定した展示期間中に販売される免税枠内の輸入展示品、輸入関税、輸入段階の増徴税と消費税の免除を明確にした。（4/16 財政部、4/27 人民網）

□4月18日、財政部は第一四半期（1-3月）の財政収支状況を公表した。1-3月累計の全国の一般公共予算収入は前年同期比0.5%増の6兆2,341億元となった。税収は同▲1.4%の5兆1,707億元で、うち増徴税収入が同12.2%増、企業所得税が同9.3%増、車両取得税収入が同▲23.3%、国内消費税が同▲22.2%だった。全国一般公共予算支出は前年同期比6.8%増の6兆7,915億元で、うち科学技術、社会保障・就業、衛生健康、農林水産等分野での支出が同10%前後の増加だった。（4/18 財政部）

### 3. 金融・為替

□4月7日、人民銀行金融政策委員会は、2023年第1四半期定例会議を開催。会議では、今年に入りマクロ政策は安定し、経済運営の全体的な好転を促進したとした。ただし、回復の基礎はいまだ堅固ではなく、融資の合理的な伸びと安定ペースを維持し、マネーサプライと社会金融総量の伸び率を基本的に名目経済成長率に一致させなくてはならないことや、政策金融、開発金融の手段で、インフラ建設を重点的に支え、政府投資による民間投資けん引を促進しなければならない等について指摘した。（4/14 人民銀行）

□4月13日－14日、ワシントンで開催された第47回国際通貨金融委員会(IMFC)及びIMF・世銀春季会合において、易綱・人民銀行行長は、中国側は途上国債務問題の解決に向けた多国間の努力を支持していること、中国側は責任ある態度でG20での債務猶予イニシアチブを確実に実行し、債務支払猶予額は既に45%を占めていること、今後も中国側は各方面と共にG20での債務措置に係る共通枠組みを実行したいこと等を述べた。また、4月12日－13日に開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議で、易行長は「中国経済は安定的に回復しており、インフレは低位を維持している。また、不動産市場は積極的に好転しており、今年のGDP成長率は5%前後に達する見通しである」とも述べた。なお、易行長は会合期間中、植田和男・日銀総裁とも会談し、双方は共通の関心事である国際経済・金融問題について意見交換を行った。（4/14 財新、環球時報）

□4月14日、国務院は「上場会社の独立取締役制度改革に関する意見」を発表。8項目の改革任務からなり、より科学的な上場企業の独立取締役制度を早期に構築し、独立取締役の権限と責任の更なる一致、職能の最適化、監督の強化を図る等とした。また、証券監督管理委員会は、4月14日、国務院意見を徹底実施するため、「上場会社独立取締役管理弁法（意見募集稿）」を発表し、パブリックコメントを開始した。意見募集期限は5月14日まで。（4/14 中国政府網）

□4月17日、外電によれば、易綱・人民銀行総裁は15日に米国で開催されたIMF・世銀の会議上で、「定期的な為替介入はおおむね終えた」と述べたが、「為替介入はしない、とは宣言していない」と強調したと報じた。（4/17 星島環球）

□4月17日、人民銀行は1,700億元の中期貸付ファシリティ(MLF)と200億元の7日物リバースレポを実施した。金利はMLF(1年物)2.75%と8か月連続据え置いた。（4/17 経済参考報）

□4月20日、人民銀行は、最優遇貸出金利の指標となるローンプライムレート(LPR)の1年物を3.65%、5年以上物を4.3%とどちらも据え置いた。昨年8月22日に引き下げて以来、8か月連続の据え置きとなった。（4/20 人民銀行）

### 4. 貿易・海外直接投資

□4月13日、海関総署は記者会見で、3月の貿易統計を発表した。3月の貿易総額(ドル建て)は前年同月比7.4%(1-2月から+15.7pt)で、うち輸出は同14.8%(1-2月から+21.6pt)、輸入は同▲1.4%(1-2月から+8.8pt)だった。1-3月累計の貿易総額(ドル建て)は前年同月比▲2.9%(1-2月から+5.4pt)で、うち輸出は同+0.5%(1-2月から+7.3pt)、輸入は同▲7.1%(1-月から+3.1pt)となった。第1四半期の輸出において、新エネ車、リチウムイオン電池、太陽光エネルギー電池の3種の合計輸出額が前年同期比66.9%増で、継続的に輸出全体をけん引しているとした。また、世界貿易の発展は多重的な影響を受けており、外需不振、地政学的要素は中国の対外貿易発展により大きな試練をもたらし、貿易が経済を支える役割を発揮するには依然として苦しい努力が必要と述べた。（4/13 海関総署）

□4月13日の報道によると、4月15日－5月5日の期間3期に分けて開催する第133回広州交易会は、展覧面積と出展企業数が史上最高となった。展覧面積はこれまでの118万㎡から150万㎡に、出展企業数は6万社から7万社近くに増加した。オフライン出展企業は25,000社から34,933社に増加し、新規出展企業は9,000社以上、オンライン出展企業は39,281社となった。開幕式では、何立峰・国務院副総理が「中国は対外開放の基本的国策を堅持し、互恵ウィンウィンの開放戦略を揺るぎなく実行し、開放型世界経済の構築を後押しし、各国の人々により良い恩恵を及ぼす」とのビデオメッセ

ージを発表するとともに開幕を宣言した。（4/14 人民日報）

## **5. 産業・企業（国有企業を含む）**

□4月9日、国家鉄路集団は、23年第1四半期の全国鉄道固定資産投資額は前年同期比6.6%増の1135.5億元となり、過去最高を更新したと発表した。（4/9 新華社）

□4月11日、国家インターネット情報弁公室は「生成人工知能サービス管理弁法（意見募集稿）」を発表した。（4/11 CCTV）（詳細は「3 産業・企業関連」の「生成人工知能(AI)に対する管理弁法への意見募集を開始」）を参照）

□4月11日、工業情報化部は、中国の計算能力産業の年間成長率は30%超で、計算能力規模は世界第2位となったと公表。同部の統計では、昨年末時点の中国の計算能力全体の規模は180EFLOPS\*で、ストレージ能力の全体規模は1,000EB（1兆ギガバイト）を超えている。中国情報通信研究院は、計算能力に1元を投資すると3-4元のGDP成長を牽引することができると試算している。（4/11 新華社）\*コンピュータの処理性能を表す単位のうち、浮動小数点演算を1秒間に100京回行うことを示す単位

□4月12日の報道によると、従来型自動車的大幅値引き競争が、新エネ車の分野にも広がりつつある。長安深藍汽車は最大2万元、BYDは海豹タイプに最大3.1万元、吉利は複数の車種に最大1.3万元、上汽通用五菱は最大1万元等、各社が補助策を打ち出しているほか、メーカーにより金利優遇、無料充電等のサービスを行う。多くのメーカーは電池原材料の値下がりを挙げているが、上海自動車博での新車発表後は、在庫消化のため更に値下げが続くと見る向きもある。（4/12 澎湃新聞）

□4月13日、羅文・市場監督管理総局長は「権威部門談話開局」記者会見で、市場監督管理部門はデジタル経済の発展ルールを守り、インターネットプラットフォームへの常態的監督管理のレベルを不断に高め、インターネットプラットフォームを健全な発展へと導き、主に5つの措置を講じる、これら措置は、ビジネス環境の更なる最適化を進め、インターネットプラットフォーム企業がより開かれ、イノベティブで、能力を付与する方向に向けて発展するよう導くことを主旨とする、と表明した。（4/14 新華社）

□4月15日、国家統計局は、3月の不動産価格に関する指標を公表した。3月の新築住宅販売価格は、一線都市が前月比0.3%（2月から+0.1pt）、二線都市が同0.6%（2月から+0.2pt）、三線都市が同0.3%（2月から横ばい）だった。主要70都市の新築住宅価格は、前月比で上昇が64（2月から+9）、横ばいが1（2月から▲1）、下落が5都市（2月から▲8）だった。（4/15 中国新聞社ほか）

□4月17日の報道によると、このほど交通運輸部等の部門は共同で「鉄路・水路共同輸送の質の高い発展推進に関する行動計画（2023-2025年）」を発表。共同輸送の円滑化水準の強化、関連サービスの能率強化等の4方面13項目からなる具体的な任務を実行し、2025年までに、全国主要港の鉄路・水路共同輸送のコンテナ量を1,400万TEUとし、年間成長率を15%超とする等の目標を打ち出した。（4/17 人民日報 p2）

□4月17日、国務院国有資産委員会監督管理追責局は「2023年中央企業の規則違反経営と投資責任の追及業務に関する通知」を公表し、権威があり効率的な説明責任システムの整備の強化、重大な規則違反問題の糸口の厳重な調査・対処の強化など6項目を今年重点的に行うとした。（4/17 証券時報）

□4月19日、中国民用航空局は記者会見にて、2023年1-3月の航空旅客輸送量は前年同期比68.9%増の延べ1.29億人となり、2019年同期の80%の水準に達したと発表した。国内線が66.6%増の延べ1.26億人、国際線が717.0%増の延べ224.2万人で、それぞれ2019年同期の88.6%、12.4%の水準だった。（4/19 中国網）

□4月19日、JNTOは3月の訪日外客数を発表。中国からの訪日客数は、3月単月で75,700人（2019年比▲89.0%、2022年比 +672.5%）、1-3月累計で143,200人（同▲93.4%、同+949.2%）だった。（4/19 JNTO）

## **6. 農業・農村**

□4月11日、農村農業部は「2023年4月中国の農産物需給状況分析」にて、天候や虫害等の影響により、広西自治区などの主要生産地域の甘蔗糖の生産量が低下したと発表。22/23年度食用砂糖の生産量予測を前月時点の933万トンから900万トンに引き下げた。(4/11 財聯社)

□4月12日、農業農村部は「飼料用脱脂大豆原料代替3年行動プラン」を制定。①2025年までに、飼料における脱脂大豆使用量が占める割合を2022年の14.5%から13%以下まで減らすこと、②蛋白飼料資源の開発利用能力を継続的に強化し、2025年までに、新たに1～2種類の微生物菌体蛋白製品の商品化を許可し、全国20以上の大中都市で食卓残飯飼料化活用のパイロット事業を展開すること、③良質な飼葉の供給を継続的に増やす。2025年までに、全国の良質な飼葉の生産量を9,800万トンとし、良質な飼葉不足を解消すること等を決定した。(4/12 農業農村部)

□4月12日、王文涛・商務部長は農村振興工作領導小組会議を主宰し、これまでの業務状況と商業サービス農村振興重点業務と定点支援業務計画を検討し、次の段階の業務を決定した。会議は、産業振興、特に農産品コールドチェーンの強化、展示会やプラットフォームを利用した農村振興や、家政サービスの質向上と拡大促進等の面で実務的な措置を取らなければならない等と強調した。(4/19 商務部)

□4月13日、共産党中央ネットワークセキュリティ情報化委員会弁公室、農業農村部、国家発展改革委員会等5部門は共同で「デジタル農村発展業務要点」を発表。2023年末までに、農村のブロードバンドアクセスユーザー数を1.9億人超とし、郷・鎮以上の地域と利用可能な行政村への5Gネットワーク普及を基本的に達成し、農業生産の情報化率を26.5%に、農産物のオンラインショップ販売額を5,800億元以上にする等の目標を明らかにした。(4/13 中国新聞社)

□4月17日、交通運輸部は「2023年交通運輸新業態プラットフォーム企業の高すぎる手数料の引き下げを推進するための業務方案」を発表した。交通輸送の新業態就業者の合理的な労働報酬水準を保障するため、主に配車アプリや貨物輸送プラットフォーム会社における高すぎる手数料や会員費の上限設定の引き下げを推進し、公表することになる。(4/18 中新経緯)

## 7. 労働・社会保障

□4月13日の報道によると、上海、江蘇、河南等多くの地方で、労働者基本医療保険費用の企業負担率と非正規雇用労働者の費用負担率が引き下げられた。引き下げの主な理由は、企業の困難解決、負担軽減、活力の向上、ビジネス環境の最適化に資するため。専門家は、従業員の待遇に影響はないとしている。(4/13 工人日報)

## 8. 環境・エネルギー

□4月12日、国家エネルギー局は「権威部門談話開局」記者会見にて「今年、中国の電力供給は概ね保障されているが、ピーク時、一部の地方は電力が逼迫する可能性がある」として、対策を強化する方針を示した。(4/12 新華社) (詳細は「2 環境・エネルギー」の「国家エネルギー局が今年の最大電力負荷は『大幅に増加する見込み』と発言」を参照)

□4月12日、国家エネルギー局は「2023年エネルギー業務指導意見」を発表した。エネルギーの供給確保と価格の安定を最優先とし、国内エネルギー資源の開発と貯蔵量と生産量の増加を強化し、グリーン・低炭素転換の基本原則の推進を堅持するとした。2023年に、石炭消費の割合を着実に減少させ、エネルギー消費全体に占める非化石エネルギーの割合を18.3%前後に引き上げること、非化石エネルギー発電設備の比率を51.9%前後に引き上げ、風力発電と太陽光発電が社会の総電力消費量に占める割合を15.3%にすること、単位GDP当たりのエネルギー消費量を前年比▲2%程度とすること等を目標に定めた。(4/13 証券日報)

□4月13日、中央气象台によると、4月9日～13日の間に、前年同期の6回を超える今年8回の黄砂が中国で発生し、過去10年間で最多となっている。黄砂は13日から18日にかけても新疆、青海、内蒙古等の内陸部や北京、天津、山東等の北部地域で発生し、北方地区とりわけ西北地区では5月まで続くと予測されている。(4/13 人民網、4/14 北京日報)

□4月14日、国家エネルギー局は、3月の社会全体の電力消費量データを発表した。（4/14 国家エネルギー局）（詳細は「2 環境・エネルギー」の「今年の最大電力負荷は「大幅に増加する見込み」」を参照）

□4月17日、国家発展改革委員会は、国内の石油製品を値上げすると発表。1トン当たりの値上げ幅はガソリンが550元、軽油が525元。4月18日からの適用となる。（4/17 中国経済網）

## **9. 科学技術・イノベーション**

□4月12日、稼働中の中国の全超伝導トカマク型核融合エネルギー実験装置（EAST）が、これまでの世界記録である101秒を更新し、高出力で安定した403秒のプラズマ運転を実現させ新記録を樹立した。EASTは太陽核反応原理を利用して、人類にエネルギーを提供できる人工制御可能な核融合装置で、高性能のプラズマ定常運転の実現は将来の核融合炉が解決しなければならない重要な課題となる。（4/13 中国科学院 他）

□4月16日、中国は酒泉衛星発射センターから降水観測衛星「風雲3号07星」の打ち上げに成功、衛星は順調に予定の軌道に入りミッションは無事完了した。同衛星は主に気象予報・予測、防災・減災、気候変動対応、生態文明建設などの分野で良質なサービスを提供する予定。（4/16 中国国家航天局他）

□4月15日、宇宙ステーション「神舟15号」に4カ月半滞在している乗組員の3人は、4回目の船外活動を行い、1組の宇宙飛行士による中国の船外活動回数の記録を塗り替えた。過去4回の船外活動により、今後の大規模な船外科学技術実験を展開するための基礎を築いた。（4/16 中国载人航天）

■4月15日－16日、深セン市で、第21回中国国際人材交流大会が「科学技術イノベーションの推進、共同発展の追求、グローバル人材の受益」をテーマにオンオフライン結合で開催され、28の国と地域から948の専門機関・組織及び1万人近い政府代表、専門家、学者、ハイエンド人材が参加した。同会議は、質の高い発展という主要課題に焦点を当て、60のフォーラム等を実施、325の人材登用機関が7,600以上の職種を紹介、企業210社が現場で人材を募集し、求職者に5,000以上の中級・高級職を提供した。沖村憲樹・日本科学技術振興機構（JST）名誉理事長が開幕式にて挨拶を行った。（4/15 鋭科技、4/16 4/15 CCTV）

## **10. 主要国・地域との経済関係**

□4月12日の報道によると、豪州政府は、中国が豪州産の大麦に対し実施している追加関税措置について、中国側が見直しに応じることに合意したため、対抗して行ったWTOへの提訴を一時停止すると発表。これに対し中国商務部報道官は11日、「中国と豪州はこのほど友好協議を行い、WTOの枠組下で大麦の「反ダンピング・反補助金関税」措置に関する紛争について合意に達し、互惠協力の精神を反映した」と表明した。（4/12 環球時報）

□4月12日、韓正・国家副主席は、北京でパット・ゲルシンガー・米インテル社CEOと会見した。韓副主席は、「中国は外資企業に対するサポートを絶えず最適化し、市場化・法治化・国際化の一流ビジネス環境を築くため努力し、各国企業と中国発展による新たなチャンスを共有する」、「インテルが中国市場を深く開拓し、中米経済・貿易協力を促進し、世界の産業チェーン・サプライチェーン安定維持に貢献することを歓迎する」等と述べた。（4/12 新華社）

□4月14日、習近平・国家主席は、中国を公式訪問中のルーラ・ブラジル大統領と人民大会堂で会談した。習主席は「中国とブラジルはそれぞれ東西半球最大の発展途上国と重要な新興市場国。互いに全面的な戦略的パートナーとして、広範な共通利益を有している」、「中国は終始、中国とブラジルの関係を外交の優先順位に置いている」等と述べたほか、農業、エネルギー、インフラ建設、航空宇宙、科学技術イノベーションにおける協力の可能性を深め、グリーン経済、デジタル経済、クリーンエネルギーにおける協力強化を模索すべきであり、より質の高いブラジル製品の中国市場への参入を歓迎すると強調した。会談後、両首脳は貿易投資、デジタル経済、科学技術イノベーション、情報通信などの分野における複数の二国間協力文書の調印式に立ち会った。また、「中華人民共和国とブラジル連邦共和国の全面的戦略パートナーシップの深化に関する共同声明」を発表したほか、「中国－ブラジル気候変動対応共同声明」を発表した。（4/15 人民日報 p1、4/16 人民日報 p2）

□4月14日、李強・国務院総理は、中国を公式訪問中のルーラ・ブラジル大統領と人民大会堂で会見した。李総理は「双方は農産物輸出の多様化を積極的に推進し、エネルギー、鉱物、航空等の分野での協力を強化する必要がある」、「生産能力協力の新たな指標を設定し、全産業チェーンのマッチングを促進し、インフラ、製造業分野での協力を強化・深化させる」、「イノベーション協力、デジタル経済やグリーン開発協力を拡大し、『南南ハイテク協力モデル』をさらに推進する」、「金融分野での対話と交流強化で、相互投資の規模をさらに拡大する」等と発言した。（4/15 人民日報 p3）

□4月14日、工業情報化部は、ブラジル連邦共和国科学・技術・イノベーション部と「情報通信技術協力に関する覚書」を、ブラジル連邦共和国通信部、国家電信管理局と「情報通信産業協力に関する覚書」を交わした。（4/14 環球時報）

□4月15日、商務部はウェブサイトにて、米国側がロシア関連を理由として、中国企業5社を「エンティティリスト」と「特別指定国民リスト」に入れたことについて、「米国側は間違ったやり方を直ちに是正し、中国企業に不当な圧力をかけるのをやめるべきである。中国側は中国企業の合法的権益を断固として擁護していく」と表明した。（4/15 商務部）

□4月18日、丁薛祥・国務院副総理は、第28回国連気候変動枠組条約締約国会議のジャーベル議長と北京にて会見した。丁副総理は「中国は第28回国連気候変動枠組条約締約国会議が多国間主義を堅持し、気候変動に対処するために現実的な行動と協力をとるよう国際社会に前向きなシグナルを送り、『パリ協定』の完全かつ有効な実施を推進することを希望する」と表明した。（4/18 新華社）

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他